



ISSN 0385-0838

第 123号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

迷走続けるタイの政治とその背景

助川 成也

流動化に向かう政治情勢

1992年5月、軍による政権奪取に強く反発したチャムロン元バンコク都知事をリーダーとする民主化グループ(タイ版「ピープルパワー」と、スチンダ陸軍司令官を代表する軍とが衝突した。この「5月流血事件」から14年、軍は政治の表舞台から退き、タイは東南アジアで随一、社会的にも政治的にも民主化が進んだ国となった。

タイでは「5月流血事件」以降、一代でタイを代表する財閥を創り上げた「アジアの通信王」タクシン・シナワトラの登場まで「ピープルパワー」が登場することはなかった。今年に入り、都市部を中心に、タクシン首相の辞任を求めた運動が活発化、タイは社会的にも政治的

にも再び流動の危機に直面している。

タクシン首相の政治・経済運営に対し、都市部中間層は「利益誘導」、「金権政治」として批判を強めている。今年2月から4月にかけて毎週のようにバンコク市内の王宮前広場を中心に行われていた反タクシンデモは、果たして国民の意思を代弁しているのか。本稿ではタクシン政権の功罪を振り返るとともに、長期化する政治空転の背景と影響を概観する。

タクシンの登場と

地方・都市部との争い

97年7月の通貨危機により、タイ経済は深刻な打撃を受けたが、その復興に、チュアン首相率いる民主党が力を注いできた。しかし2001年に行われた総選挙でこの民主党を大差で

目次

迷走続けるタイの政治とその背景	……	助川 成也	……	(1)
非常事態を宣言したアロク政権	……	野沢 勝美	……	(4)
バンコクにおける都市交通の発達	……	野村 亨	……	(6)
羅津港への「出海」の持つ今日的意義	……	安部 桂司	……	(8)
「国際中堅企業」の登場()	……	西澤 正樹	……	(10)
「アジアの政壇」	……	与党惨敗の韓国地方選挙	……	(12)
野副 伸一	……			

リービジネスや愛国党を支持する企業へのあからさまな利益誘導を、強く非難してきた。例えば、92年5月の流血事件の際、政府や軍部管轄下にあったテレビ・ラジオ局が政権側に恣意的に利用されたことに対する反省から作られた初の民間テレビ会社iTVに対し、タクシン一族の持ち株会社であるシン・コープが2000年に17%出資、その後、株式を買い増し、シェアを39%にまで高め、実質的に傘下に置いた。それ以降、iTVは2001年の総選挙時には民主党選挙演説の放映を中止にするなど、独立性が脅かされてきた。また設立時の開局条件は、報道番組占有率が70%以上、首相府に支払う年間事業権料は総売上高の44%もしくは最低9億バーツであった。しかしシン・コープの傘下になつて以降、報道番組占有率を50%以上に、また年間事業権料も一気に総売上高の6.5%、または最低2億3,400万バーツにそれぞれ引き下げられている。

反タクシンの声はバンコク都市部で強いものの、人口の大半を占める地方部では依然としてタクシンは圧倒的な支持を受けている。例えば、大分県で地域振興策として実施されてきた一村一品運動を、タイでも農家の副収入拡大のため、ワン・タンボン・ワン・プロダクト(頭文字をとってOTOPと呼ばれる。タンボンは行政の最小の単位。)として、特産品の開発・改良や商品化、市場開拓を推進してきた。更にOTOP産品による起業を支援するため、全国7万の村に1村あたり100万バーツを提供した。また就業者の約3分の1を占める農民に対

し、直接的とも言える支援も行っている。肥料や種、農機具などを購入するために負っている零細農民の債務につき、債務額が10万バーツ以下で且つ支払いを着実にやっている農民を対象に、農業・農業協同組合による貸付金に対し、3年間に亘る元本および金利返済を停止、もしくは政府が3年間にわたり3%の金利分を負担するなどの救済策を実施した。

また農村部のみならず、低所得者層の可処分所得増加策を講じている。具体的には個人所得税の課税下限を調整、免税範囲を拡大したり、また医療保険では従来の保険制度対象外の国民約4,500万人(総人口の70%超)を対象に、指定された政府系病院での1回の診療額を30バーツの定額制にしている。

これら政策が特に地方部で高く評価されていることもあり、反タクシン派の都市部住民によるタイ版「ピープルパワー」とタクシンを支持する地方部住民とが対立する構図になっている。

反タクシン運動の原因とその推移

今年に入り、タクシン政権にこれまでにない逆風が吹き始めた。事の発端は2006年1月にタクシン首相が「政治に専念する」として、一族の持ち株会社シン・コープ株をシンガポール政府系企業セマテクに売却したことである。もともとタクシン一族のシン・コープ株は、英領バリー諸島の資産管理会社アンブル・リッチ・インベストメントが管理していた。タクシン長男長女は1月20日、同管理会社からシン株を1株1バーツで取得、23日には1株49・25

バーツでセマテクに売却した。その結果、タクシン一族は733億バーツ(約2,100億円)にのぼる売却益を得た。

シン・コープは傘下に携帯電話や衛星通信など数多くの通信事業を有している。これら事業は通信事業法のもと行われている。通信事業法では、外資の同事業への参入につき、出資比率は最大で25%と規定されていた。

首相一族のシン株売却のわずか3日前の1月20日、外資出資規制25%を49%にまで引き上げる外資出資規制緩和措置が盛り込まれた改正通信事業法が官報に掲載され、掲載翌日に施行された。タクシン一族は法改正に呼応した形で資産管理会社から取得したシン株を売却、莫大な売却益を得た。タイミングが良過ぎる売却から、「通信事業法を自らの利益のために改正したのではないか」との疑惑が持ち上がった。また売却益733億バーツが、個人取引のため一切課税されなかったことも、高まった不信感の火に油を注いだ形となった。以降、バンコク都内の王宮前広場を中心に、反タクシン運動がこれまでになく規模にまで拡大していった。

92年の「5月流血事件」で民主化運動のリーダーであり、またタクシンの政治の師でもあるチャムロンが、ついに反タクシン運動に加わったことも、反タクシン勢力を勢いづかせた。タクシンは自らにとって不利な環境が形成されつつあるため、2月24日に国王と面会後、「民意を問う」として、下院を解散、総選挙に打って出た。選挙は、6月に控えたプミポン国王即位60周年記念行事を新政権が担えるよう、

僅か37日後の4月2日に設定された。都市部や南部で比較的支援基盤が強い野党民主党は、選挙準備期間が短すぎることに、また総選挙90日前に所属している政党からしか候補者を出さないこと、などを理由として、他の野党と歩調を合わせ総選挙のポイコットを決めた。タクシンの退陣を求めるとともに、有権者に対しては抗議を意味する「白票」の投票を呼びかけた。

野党の総選挙ポイコットにより、与党愛国党単独候補の選挙区が数多く出ると、異常な選挙戦となった。憲法では単独候補者の当選には、選挙で有権者数全体の20%以上の得票が求められている。実際に4月2日に行われた総選挙で、下院500議席のうち与党愛国党が459議席を獲得、弱小政党が1議席を確保した。残り40議席は、単独候補者が当選条件を満たせず、再選挙を余儀なくされた。また比例区では愛国党の得票数が白票1000万票を大きく上回る1600万票に達し、選挙戦はタクシンと与党愛国党の勝利に終わったと言えよう。

再選挙となった選挙区では、国会召集期限である選挙後30日(5月2日)の召集期限の前に議席を確定する必要があり、しかし南部などは野党民主党の地盤でもあり、再選挙しても議席が確定する見込みは薄かった。そのような中、4月25日、最高行政裁判所判事任命式においてプミボン国王が現状に対する懸念を示した。国王はの中で、行政、国会が機能停止に陥っている今、司法が知恵を出して政局混迷を解決へ導くことに期待を表明する一方、定数を満たさない国会、一党だけの国会、候補者が一人

だけの選挙はいずれも民主主義ではない、とした。また、あわせて野党の総選挙ポイコットの批判した。

プミボン国王の発言により、混沌とする政治情勢に僅かながら光明が差してきた。憲法裁判所は国王の意向を受けた形で、4月2日に行われた総選挙自体を、選挙実施までの期間が与党側に有利に設定されたこと、投票用紙記入台を第三者に見える位置に変更したこと、与党愛国党が小政党を買収、複数の候補者を立てた事、などから、選挙自体を無効とし、選挙のやり直しを命じた。

政治空白長期化による経済面での影響

7月21日、国王は政府から出されていた再選挙実施にかかる勅令案を正式に承認した。これにより直し総選挙は10月15日、無効となった選挙から約半年振りに実施されることになった。国会召集は11月中旬、首相の選出及び新内閣誕生は12月中頃になると見られ、政治の空白期間は実に約1年に迫る。現在、原油高やバーツ高によりタイ経済は減速気味であるが、暫定政権のため政府支出による影響緩和策実施は限定されている。実際にタイの07年会計年度(06年10月~07年9月)予算は、国会の開催を待って審議されることになる。そのため予算執行は来年3月以降になるとみられ、政府主導による経済の下支えは期待できない。

タイの政治的混乱により、2000年以降、タクシン政権が積極的に進めてきた自由貿易協定(FTA)締結による市場獲得戦略は、中断

を余儀なくされている。ASEANとして多間で交渉をしているFTA締結交渉を除き、二国間の交渉は実質的に停止している。これは、選挙管理内閣となったタクシン政権には必要最低限の権限しか付与されておらず、FTA署名など重要事項は決定出来ないという解釈されているためである。特に政治的混乱の煽りをまともに受けたのが日本とタイとの経済連携協定(JTEPA)である。JTEPAは昨年9月に両国首脳間で大筋合意に至り、以降、協定の詳細につきテキスト交渉を進めてきた。現在までに署名を残すのみとなっている。

本来、予定通り今年4月に署名されていたれば、7月13日に発効したマレーシアと同様、夏頃には発効すると見込まれていた。現在、タイ産業界からは「早急に締結を」との声が強く、タイ政府も小泉政権の間での署名を希望していた。しかし署名権限の有無が曖昧な暫定政権が署名を強行することで、JTEPAが政争の具とされる恐れもあり、慎重を期す必要がある。また現在までに、政治的空白によりタイにおける日本企業の操業環境に大きな影響は出ていない。しかし政治的混乱の長期化は、企業の中長期的な投資マインドを確実に冷却化させる。東南アジア随一の産業集積を誇るタイであるが、政治的安定を早急に取り戻さなければ、「チャイナ・プラスワン」としてタイと同様に注目を集めているベトナムや、他の東南アジア諸国に投資先が移りかねない。

(すけがわせいや・日本貿易振興機構(ジエト
口)海外調査部アジア大洋州課)

非常事態宣言をしたアロヨ政権

野 沢 勝 美

フィリピンのアロヨ大統領は二月二十四日、全土に非常事態宣言（布告第一〇一七号）を発令した。クーデタ計画が発覚したためである。一週間後に同宣言は解除されたものの、このことは政権基盤の脆弱さをあらためて顕在化させた。フィリピン情勢は不安定を加速させたのである。

国軍高官の陰謀が発覚

国内に生じた不穏な事態を受けての大統領による非常事態宣言は、マルコス政権下の一九七二年に戒厳令を布告する非常事態宣言があった。戒厳令は一九八一年まで続き、同宣言は人権抑圧の悪夢を想起させた。アキノ政権下では一九八九年クーデタ未遂事件に際して発令された。事件は同政権にとって最大の危機であった。アロヨ大統領は今回非常事態宣言を国軍兵士、野党政治家、共産勢力による政府転覆計画が発覚したための予防措置としている。一九八六年の「ピープルパワー」によるアキノ政権樹立から二〇周年に合わせて予定された反政府集会を解散させた。そして政府は、クーデタ計画に関与したとして、左派政治家のクリスピン・ベルトラノ下院議員、元国家警察司令官のラモ

ン・モンターニョ退役軍人会長を逮捕し、軍当局は国軍将校二二人の身柄を拘束した。三月三日に事態は収束とのクルス国防長官の報告を受け、アロヨは非常事態宣言を解除した。

ところが、政府の発表よりも事態は深刻であった。内幕を報じた現地紙「フィリピン・デーリー・インクワイアラー」によると、これは政府転覆の無血作戦計画であったとする。二三日に国軍のエリート部隊である陸軍スカウト連隊司令官のダニロ・リム准将、海兵隊第一旅団司令官のアリエル・ケルビン大佐、海兵隊司令官のレナト・ミランダ准将が秘密会合し、その席には参謀総長のヘネロン・センガ大将も加わり三人は参謀総長に計画への参加を促したとする。

計画では実行日の二四日に金融街マカチの反政府集会にレンジャー部隊、海兵隊部隊が加わり、集会でリム准将がアロヨ大統領不支持の宣言を発表する。次いでセンガ参謀総長が同様の声明を発表し、臨時政府樹立を宣言するというものであった。

臨時政府の任務は早期大統領選挙の実施であったとする。これには二つの目的がある。第一に、後述のアロヨ自身の大統領選挙結果不正操作疑惑に対する大衆の不満に同調し、軍事色

を弱めること、第二に、ノリ・デ・カストロ副大統領の昇格を封じることである。かくして、リム准将はセンガ参謀総長に「計画はクーデタでも、軍事委員会設置でもなく合法的」と説得をしたのである。彼らは、二〇〇一年一月の「ピープルパワー2」でアンヘロ・レイエス参謀総長など軍高官によるエストラダ政権不支持宣言が引き金となりアロヨ政権を成立させた経緯から参謀総長の決断は事の帰趨に重要との認識だ。

しかしながら、センガは優柔不断で結論を出せなかった。これと対照的に陸軍長官のヘルメネス・エスペロン中将は直情径行の人物であった。それまで計画に蚊帳の外に置かれてきたが、リム准将から計画を知らされ、その一部始終をアロヨに通報したのである。エスペロン中将は、後述の大統領選挙結果不正操作に関与した将校の一人ともくされ、新政府樹立後に身辺に調査が及ぶのを恐れての寝返りとの報道もある。

憲法改正で危機回避を画策

前述の現地紙によると、実行日二四日の数日前に若手将校は各基地内で計画実行の分担を協議した。また、二二日には各界重鎮がマカチのホテルに集合し、現下の政治危機への対応に関する意見交換を行っている。これには、アキノ元大統領、ハイメ・アヤラなど著名な経済人、マイク・ベラルデなど宗教界指導者が加わっている。彼らにとっての関心は直面する政治危機の緊急回避である。さりとて解決の手段は限定され

20年間のフィリピン日誌

1986年 2月	「ピープルパワー1」によりマルコス政権崩壊、アキノ政権が発足(25日)
1989年 12月	国軍改革派、マルコス派将兵など約2000人が合同決起。軍人36人、民間人43人の計79人が死亡(1~7日)。アキノが非常事態宣言。
1992年 6月	大統領選でラモス政権発足(30日)
1998年 6月	大統領選でエストラダ政権発足(30日)
2001年 1月	エストラダの不正疑惑が発覚し、「ピープルパワー2」によりアロヨ政権が発足(20日)
2003年 8月	国軍武装将兵300人が国軍上層部を批判、大統領、国防長官、国軍情報部長の辞任を要求しマカチのホテルで反乱(27日)
2004年 6月	第2期アロヨ政権発足(30日)
2005年 5月	アロヨの身内の賭博上納金授受疑惑を現地紙報道(19日)
2005年 12月	2003年ホテル反乱事件首謀者の海軍大尉が脱走(14日)
2005年 6月	アロヨが大統領選挙結果に関わる選挙管理委員との電話会話を認め国民に謝罪(27日)
2005年 7月	アロヨ政権の間僚等10人辞任(30日)
2005年 9月	アロヨの弾劾告発を下院否決(6日)
2006年 2月	アロヨ大統領が非常事態宣言(24日)、同宣言解除(3月3日)

(筆者作成)

ているし、超憲法的手段の行使は受け入れられず、四面楚歌の状況にあったとされる。政治危機は政権の正統性に関する疑念に起因する。すなわち、アロヨの二〇〇四年大統領選結果操作疑惑である。選挙結果はアロヨが二九〇万票、野党候補のフェルディナンド・ポー・ジュニアが二七八万票とその差は一二万票と僅差であった。ところが二〇〇五年六月に選挙開票作業中にアロヨが選挙管理委員に直接電話した事実が発覚した。アロヨ本人も電話の事実は認め国民謝罪した。さらに盗聴会話から国軍将校の不正操作関与疑惑が浮上し、一〇月には軍内真相究明委員会が発足していた。

加えてアロヨの夫と長男による違法賭博上納金授受疑惑が浮上した。度重なる不正疑惑に七月には遂に主要閣僚など一〇人が辞任した。その後選挙結果操作疑惑でアロヨに対する弾劾裁判の続きが進行した。結果的にはホセ・デ・ベネシア下院議長長の政治手腕で下院における弾劾告発を葬り去った。

アロヨは逃げ切ったかに見えたが、これがさらなる進展をみせる。前述の二〇〇五年の主要閣僚辞任に際し、実は七月八日の当日夜、ラモス元大統領はデ・ベネシアを同行しアロヨに会い、アロヨ支持と引き換えに二〇〇六年早期の憲法改正を提案している。以来、アロヨの任期とからませた憲法改正論議が浮上したのである。ラモス提案をうけ、アロヨは七月二五日の選挙後初の施政方針演説で改憲による議院内閣制移行を支持した。翌八月には大統領府憲法改正評議会を発足させ、改憲作業を開始したのである。

アロヨは二〇一〇年まで政権の座に止まる覚悟である。ラモスは二〇〇六年早期に憲法改正で大統領制から議院内閣制に移行し、アロヨを引き降ろし、意中の後継人デ・ベネシアにつなげたい。これで副大統領ノリ・デ・カストロの大統領昇格の目は消える。しかしながら両者の思惑とは別に、国民大衆は議院内閣制移行に反対である。

選挙介入疑惑の消し、身内の不正に加えての憲法改正による延命工作、これらが政治不信を招来したのである。これを不満とする各勢力の綱引きが派生した。問題の根は深い。

国軍のプレンスが拡大

今回の事件処理では、アロヨ大統領は自らの政治的基盤としての国軍への依存をさらに強めた。現地紙主筆のアマンド・ドロニラは、一九八六年「ピープルパワー1」、二〇〇一年「ピープルパワー2」では確かに超法規的手段の行使で、軍人と民間人の主導で成功した。しかし今回クーデタ計画は軍人による政権転覆、奪取が目的であり、従前の政変とは異なると喝破した。臨時政府なるフンタ(軍事委員会)には、良識派のアキノ政権期のオルボス官房長官、ギンゴナ元副大統領などの名を連ねていたが、これは内外の批判をかわず看板に過ぎない。我々は騙されてはならぬとした。これは至言である。

アロヨ政権下で軍人の政府組織への天下りが顕著となった。ラモス政権期は一〇〇人超と本人が軍人出身で多いのは当然としても、アロヨ政権期にはすでにこれを上回る勢いで五〇人超となっている。また今回事件の首謀者は、リム准将(士官学校七八年卒)、ケルビン大佐(同七九年卒)、ミランダ中将(同七四年卒)とマルコス政権の戒厳令世代である。加えて、リム准将、ケルビン大佐は前述の一九八九年クーデタ未遂事件に若手将校団(YOU)一員として参加し、その後免責となり以後順調に昇格した。国軍だけが事態を解決できるとの自負と錯誤が今回事件の背後にある。国軍の顕在化と並行し、フィリピン情勢は緊迫度が高まる。

(六月三〇日記)

(のざわかつみ・国際関係学部教授)

バンコクにおける都市交通の発達

路面電車からBTSへ

野村 亨

1. 現代バンコク首都圏の都市交通整備

1960年代から急速な都市化と近代化の波に洗われたタイの首都バンコクは長らくアジアで最も交通渋滞がひどい都市として知られていた。そうした交通渋滞を緩和する方策として1970年代初頭からスカイトレインと呼ばれる高架鉄道建設の計画が持ち上がったが、建設および運営に携わる事業者を誰にするか、経費をどのように捻出するか、あるいは法整備の不備や所管官庁をどこにするか、などの問題をめぐって議論や駆け引きが延々と続き、なんの解決策もないまま交通渋滞は年々悪化していった。バンコクではホアランポン中央駅を起点として北、西および東に向かう幹線鉄道があるが、駅間距離が長く、都市内の移動手段としては使えなかった。さらにバンコク市内を走る国鉄線はすべて地上線であるため、幹線道路との平面交差点は交通渋滞の主な原因となっていた。そのため従来は市内を移動するにはもっぱらバスや乗用車しかなく、慢性的な渋滞による時間のロスが経済の効率性を妨げる大きな原因ともなってきた。

1990年代に入ってタイ政府やバンコク首

都圏当局もようやく重い腰を上げ、1993年

にはバンコク首都圏庁がバンコク・トランジット・システム(BTS)と呼ばれる都市交通システムの採用を決定した。この時に決定したルールはバンコク都心部のスクムビット通りから戦勝記念塔(アヌサワリ・チャイヨー)を結ぶスクムビット線と、マープンクロンからサトン橋を結ぶシーロム線の2路線で、総延長は約20キロであった。当時は上記のBTSとは別に「首都圏高速交通システム(スカイトレイン計画)(パンスー ホアランポン駅間)」「タイ国鉄高架鉄道計画(ヨンマラット ドムアン間)」の2つのプロジェクトも同時に進められることになっており、快適な電車による通勤に対するバンコク市民の期待はきわめて高かった。しかしその後、建設事業を受注した不動産開発会社が受注を辞退するなどのトラブルがあり、その上1997年末以降東アジア全体を襲った金融危機の影響をもろに受けたタイは一転して経済不況の波に襲われた。その結果タイ政府は都市交通を整備する費用も捻出できず、工事は中断され、シーロム通りやスクムビット通りなどの中央に雨ざらしになった高架鉄道の支柱は交通渋滞をますます悪化させるだけの厄介者になっ

てしまったのである。

しかしその後タイ経済も徐々に回復するとともにバンコク首都圏庁は都市交通整備事業を再開し、1999年12月にいたってようやくBTSの2路線、つまりスクムビット線(約17キロ)とシーロム線(約6.5キロ)の2路線が開通を見たのである。

さらに2004年7月4日には日本政府のODAを得て建設されたバンコク初の地下鉄もまた運行を開始した。この地下鉄線はバンコク市内を南北に貫く約20キロの路線で、BTSと地下鉄とは2つの駅で接続されている。バンコクの地下鉄は「タイ高速鉄道公社」(MRTA)によって運営されている。この会社にはタイ企業の他に香港企業なども参加している。

おくれはせながら都市交通の整備が始まったバンコク首都圏だが、じつは19世紀末のバンコクはアジアで最初の電気鉄道を走らせるなど、きわめて先進的な都市であった。

そこで以下では19世紀末にアジア最初の電気鉄道として開通したバンコクの市内電車が、その後1960年代末に廃止されるまで、いかなる維緯を経たかについて、その歴史を略述するとともに、バンコクの特異な都市構造が、その交通体系に与えた影響についてもいささか考察を加えてみたい。

2. 東洋のベニス

18世紀以前のバンコクは小さな村落に過ぎなかった。このあたりは広大なチャオプラヤー川の下部デルタにあたり、前近代にはそのほとん

どがマンガロープの生い茂る未開発地域だった。当時タイの都はここからさらに約70キロ上流のアユタヤにあった。

1767年にアユタヤがビルマ軍に征服されて滅亡すると、現在のバンコク旧市街の対岸にあたるトンブリに都が建設された。さらに1782年、新王朝を創始したラーマー一世はチャオプラヤー川の対岸バンコク地区に遷都し、市街の区画整理を実施した。これ以後バンコクはタイ随一の港湾都市として商業の一大中心地となったのである。このようにして成立したバンコク旧市街は大きく蛇行するチャオプラヤー川につながる大小さまざまな運河が市内を縦横に走り、人々は船で移動した。当時のバンコク市街には道路というものが存在せず、縦横に走る運河が道路の役割を果たしていたのである。

人々は大きな運河の両岸から櫛の歯のように伸びた細い水路に沿って水上家屋を構えて住んでいた。このような都市形態はエンジンが発明される以前の時代においては理想的な形態であったといえるだろう。18世紀にバンコクを訪れたヨーロッパ人たちがこの都市を「東洋のベニス」と呼んだ所以である。ちなみにバンコク初の近代的道路であるチャルンクルン通り（通称ニコロード）が敷設されたのは1862年である。

3. アジア最初の電気鉄道

現王朝創設二百周年を記念して出版された資料(1)によれば、1887年に開通したチャルンクルン通りの馬車鉄道は19世紀末にいたって電

化された。また後述する小林茂氏の報告(2)によれば、市電開業は1892年であると述べている。Opa Banoosという書物にはバンコク市電の開通を祝う風景の写真が載せられており、そこには1892年に開通した旨の説明がある(3)。日本最初の電気鉄道である京都電気鉄道が開通したのは1895年である。したがってバンコクの電気鉄道開業は日本より3年も早く、バンコク市電はまさにアジア最初の電気鉄道だったのである。

4. バンコク市電衰退の原因

アジア最初の電気鉄道として華々しく開通したバンコクの市電も戦後の1950年代になると、急速な近代化の波に洗われて廃止への道をたどるようになった。バンコク市電が廃止されるに至ったおもな原因としては次の3点に集約できる。

速度が遅い。
単線のため待避線で長時間待たされる。
車両や設備の近代化を怠った。

の点は現在の交通渋滞でスピードが出せないバスも同様であり、市電を廃止してもバンコク市内の交通環境はまったく改善されなかったどころが一層悪化したのは周知の通りである。

の点は、上に述べたバンコク市の成り立ちを考えると理解できる。つまり19世紀末の建設当初、運河沿いの土手上に複線の軌道を敷くスペースがなかったのか、あるいは輸送量から考えて複線化は必要ないと判断したのか、おそらくその両方の理由から単線となったものである

う。各種の資料から見ると、市電の運行には一応ダイヤのようなものがあつたらしいが、残された記録や実際に乗車した経験のある人々の話を聞くと、待避線で長々と待たされるが多かつたという。これが乗客離れを起し、結局は市電廃止をもたらしたおもな原因となったのである。もっと早い時期に複線化し、軌道敷内への自動車の乗り入れを禁止する措置を講じていれば、あるいは市電が生き残ることが出来て、LRT化への道も開けたのではないかと思われる。

の点については、1995年3月に筆者がバンコクを訪れた際、唯一完全な形で静態保存されているバンコク市電の車体をつぶさに見聞した時によく理解できた。つまり、バンコク市電の車両の多くは開業以来約半世紀にわたってほとんど更新されずに使われていたらしい。この間、東京をはじめ日本各地の路面電車では車両の大型化や近代化が進められて、多くの形式が誕生したことを考えれば、明治末期の四輪単車の多くが戦後の60年代まで現役で走っていたことは奇跡的である。

とはいえバンコク首都圏当局もただ手を拱いていたというわけではなく、50年代末には一時市電の近代化やトロリーバスへの転換を図ろうとしたらしいが、結局日の目を見なかった。バンコク市電廃止前後の状況を伝える小林茂氏の記事(2)によれば、この当時タイ政府はチェンマイなどの地方都市に市街鉄道の導入を考えていたらしい。この政策が貫徹されていれば、今日

(12 頁下段へ続く)

羅津港への「出海」の持つ今日的意義

安部 桂 司

一、豆満江の水運

朝鮮と中華人民共和国の国境を流れる豆満江（中国名図們江）は、咸鏡北道穩城から下流約一二〇kmにかけて延辺朝鮮族自治州（以下間島）と日本海を結ぶ水路として、水運が戦前には盛んであった。そこでは、筏流しで木材が運ばれていただけでなく、サケマス漁も行われていた。

「豆満江口の土里は秋の鮭産卵期にはその漁獲で盛況を呈し、対岸の蘇領鹿島にも朝鮮人の居住する者多く」（『日本地理風俗大系』改訂版朝鮮地方、誠文堂新光社、一九三七年三月刊）鮭漁を通して豆満江流域は朝鮮人の居住地域を構成していたのである。新たに満洲へ進出した漢族に、施設を伴う鮭漁が行われていた話は聞かない。豆満江の鮭漁については、中流域の会寧で行われた模様が写真入りで紹介されており（『前掲書』七三〇頁）、鮭漁は流域全般に行われていた模様である。

豆満江流域の森林開発は上海・天津などの租界建設を助けた。欧米系住民は居住空間に樟春材を使うことを好んだことで知られている。木

材は筏流しの手で雄基（現先鋒）に運ばれた。雄基は豆満江流域の木材積み出し港であった。雄基は豆満江河口の港として近代化しつつあった。また雄基は羅津港が整備される以前は、石炭積み出し港でもあった。

昭和二年（一九二七）に刊行された『豆満江流域経済事情』（朝鮮総督府鉄道局営業課刊）は豆満江流域の炭鉱の主な販路について、以下のように紹介している。会寧炭鉱は、会寧・清津・羅南方面の官庁関係や家庭用、それから鉄道方面にも石炭供給していたが、ウラジオストクから日本への新販路の開拓を模索中であった。鶏林炭鉱は、一般家庭用および工場用炭として需要があり、鉄道局にも納入していたが、日本海横断航路を利用し裏日本から京阪に販路を開拓中であった。鳳儀炭鉱の大口販売先は鉄道局と図們軽鉄であった。図們鉄道の鉄道は軌間が狭いので「軽鉄」と呼ばれていたらしい。青鶴炭鉱は雄基など付近一帯の冬季の燃料用で、牛車で納入先へ運ばれたそうである。近く起工する

豆満江江岸鉄道の開通が待たれていた。この昭和の初めの雄基の人口は、約五、五〇〇人であ

った。

鉄道建設は昭和六年（一九三一）一〇月に雄基から穩城まで、七年十二月には南陽に達した。南陽は豆満江を間にして対岸が図們である。昭和八年五月に、満鉄は新京（現長春）から図們迄に鉄道を通して営業をはじめた。雄基から図們、新京へ鉄道が通じたのである。だが、昭和七年八月の羅津港建設の発表により、満鉄の終端港建設計画から雄基は外された。

新京から雄基まで列車が通じるようになった昭和八年、雄基・羅津間の延長一五、一七〇mに鉄道を通す工事がはじまっていた。雄基・羅津間には昼夜兼行してトンネルが掘削され、昭和一〇年十一月一日に、満鉄北鮮鉄道管理局図們東部線の終着駅は雄基駅から羅津駅に替わった。この年、雄基港は小麦粉、織物、穀類、セメント類を入れて、大豆、石炭、木材、豆粕、魚類などを出していた。物産は雄基港へ鉄道で運ばれたが、豆満江の水運にも依拠していた。

一、国境紛争

雄基港は豆満江の河口から南へ約二四kmに位置している。昭和一〇年（一九三五）版の『北鮮線案内』（南満洲鉄道株式会社北鮮鉄道管理局刊）に、港湾の設備では清津、羅津の二港に比べると劣るが、東満の木材が鉄道と豆満江の流筏によって収容される集散地として、また石炭輸出港として重要な地歩を占めるであろう、と予測している。それから三年後、ソ連との国境紛争である張鼓峯事件が起こる。事件後の一

九四〇年に刊行された『羅津』（満鉄北鮮鉄道事務所刊）には、「雄基より汽車にて約三十分で彼の張鼓峯事件にて有名な洪儀駅に至る。広々とした田圃が豆満江まで続き其の流を距てて指呼の間に聳ゆる二連の山嶺の中左は將軍峯で、右は名にし負ふ張鼓峯である。昭和十三年夏所謂張鼓峯事件に於て我皇軍は優勢なる敵の機械化大部隊と戦ひ、敵に大損害を与へて遂に之を撃退して国境を確保し、国威を宇内に誇示したのであった。壊れたる駅舎と付近山野に見られる数多の砲弾弾痕は当時の激戦を具に物語るに足るものである。」

張鼓峰での軍事衝突のあと、偕行社では「事件の経過」を発表している。それに拠れば、昭和十三年八月七日午前一〇時頃、ソ連戦闘機は洪儀、四会両駅付近にて対地攻撃を行い、午後二時三分には慶興付近に機銃射撃と爆撃を行い、朝鮮人を傷付けたことが記録されている。

図們東部線の駅舎、豆満江の渡船場、慶興橋を爆撃したことは、明らかにソ連は間島と雄基間の輸送網へ打撃を加えようとしたことが明らかである。この張鼓峯事件以後、豆満江の水運は中断する。

二、石炭積み出し港

羅津港の再開発に関わる情報が現在溢れている。それは中国のコークス炭需給との関わりが生じたからである。二〇〇四年に比し、二〇〇五年はコークス炭の国際価格が倍増した事情がその背景にある。豆満江流域の開発は一九九〇

年代前半に幾たびも論じられたが、その時は中華人民共和国（以下中国）の製鉄業がコークス炭を国際市場を買い漁る状況でなく、黒龍江省東南部のコークス炭も脚光を浴びていなかった。周知のように、清津に日本製鉄（株）が一九四〇年代に製鉄所を建設したのは現黒龍江省東南部の密山炭鉱の開発と深く関わっていた。密山に強粘結性の石炭が見つかったからである。当時の製鉄業は輸送コストとの関わりから鉱山より炭田の近くに立地した。

中国が黒龍江省東南部でコークスの生産に着手できたのは、その積み出し港として羅津港再開発へ投資の目的が建ったからと見られる。その間の事情を韓国の『朝鮮日報』紙は「羅津港に対する五〇年間の開発・使用権を有する共同開発プロジェクトに本格的に着手したことが確認された」（二〇〇六年三月一〇日）と報じている。

四、豆満江水運の今日的意義

朝鮮王朝（李朝）末期、豆満江周辺の住民は女眞族以外は江原道、慶尚南北道、忠清南北道からの移住民及びその子孫が大部分であったと伝えられている。だが一九三〇年を区切りとして咸鏡北道の状況は一変している。それは、その翌年のいわゆる満洲事変の勃発と一九三二年の満洲国の建国が事情を一変させたからである。さらにそれを一変させた原因は、密山での強粘結炭発見と満鉄の終端港建設であった。李燦雨は『図們江地域開発一〇年 その評価と課

題』（ERNA booklet, vol.2 2003年2月刊）のなかで、満洲国建国の一九三二年に豆満江下流域は閉鎖されたと述べている。東満から物産が「出海」遮断されたのであれば、清津、羅津の三〇年代から四〇年代に懸けての発展はなかった。確かに、満洲国の成立は東支鉄道によるウラジオストクからの「出海」を閉鎖させた。それに対抗して満鉄は京図線を建設し、羅津に築港し、京図線から北鮮鉄道に繋いで「出海」を行った。同時に清津と雄基は終端補助港として整備されている。清津には北鮮鉄道の西回りの路線が使われた。満洲国の首都新京から図們を繋ぐ京図線は南陽で北鮮線となり、その北鮮線は南陽・羅津間の東回りと南陽・清津間の西回りの路線が整備されていた。

一九三八年の張鼓峯事件は豆満江下流域の水運を途絶させ、一時的には洪儀駅への空爆で鉄路も止めた。だが、北鮮線は西回りもあり、満洲国の「出海」をソ連は途絶出来なかった。そして皮肉なことに、「出海」が途絶するのはソ連軍の一九四五年夏のこの地域への侵略以降である。豆満江流域が社会主義一色に染まっただけで、「出海」が途絶したのである。

二〇〇四年末にコークス炭価格が倍増してから、東満の強粘結炭の持つ資源価値が高まり、中国が石炭積み出し港を羅津に求めることになり、「出海」を求めるようになった、と単純には見えるが、羅津の五〇年間租借問題の背景には満洲国の産業開発のやり方を中国が見習い始めたことがある、と見るべきだろう。

（あべけいじ・技術史研究家）

「国際中堅企業」の登場（ ）

熟練技能が支える世界ブランド ～ アルファエレクトロニクス ～

西澤 正樹

金属箔抵抗器で世界ブランドを確立しているアルファエレクトロニクスは、従業者一七二名、東京都千代田区に本社を構え、秋田県由利本荘市に開発および生産工場、米国に販売子会社を配置する国際中堅企業である。

一九七八年、TDKと米国企業との合弁会社からスピナーアウトした七名が墨田区にて創業した。創業を促したコアコピタンスは金属箔抵抗器の開発、製造である。七〇年代は金属箔抵抗器に対する信頼性は低く、市場も小さく既存メーカーの事業化に対する意欲も弱かった。金属箔抵抗器の製品化に傾注し創業したものの、しばらくは市場に認知されず苦しい経営が続いた。

「秤」が機械式から電子式に転換するなかで、当社の金属箔抵抗器が認知され市場の拡大がはじまる。八一年と八六年にV E C（研究開発型企業育成センター）から開発資金を確保し製品開発を重ね国内市場シェアを拡大していく。

製品の用途と市場

当社の主力製品の金属箔抵抗器は、外部環境

変化、特に温度変化に対して高い抵抗値精度と安定した抵抗特性を示すことで知られる。温度変化に対する安定性はクリアな画像を必要とするCTスキャン、MRI、TV局用カメラ、航空・宇宙機器、資源探査機器などに使用され、また半導体製造装置、電子天秤、ICテスターなどに多用される。

国内の精密抵抗器業界は、金属箔抵抗器（二社）、巻線抵抗器（一〇数社）、金属皮膜抵抗器（一〇数社）に分かれる。精密抵抗器の国内市場は約二、二〇〇億個、約八〇〇億円の規模がある。平均単価〇・三円の世界である。

かつては日本の他のメーカーも金属箔抵抗器を扱っていたが撤退し、現在、当社と日本ビシエイ社のみである。当社の国内市場専有率は八〇～九〇％に達し、ほぼ独占状態となっている。当社が主力製品としている金属箔抵抗器の年産量は約六〇〇万個、平均単価約二〇〇円である。精密抵抗器のなかで高付加価値製品に特化していることがわかる。売上高のピークはIT需要が膨張した〇一年に約二〇億円であった。通常の生産能力からみた適正売上高は十三

～四億円とされる。

金属箔抵抗器の世界市場は米国が中心であり、GE、ボーイング、ロッキードなどが大口需要家である。市場規模は七〇～八〇億円であり、そのうち当社は約二〇％のシェアを獲得している。

世界ブランドの確立

九五年にNASA（米国航空宇宙局）が地球環境観測用静止衛星に搭載する金属箔抵抗器を求めた際に、当社の製品は極端に厳しい評価条件下で全て要求水準を満たし、NASAの認定部品として採用された。

NASAの品質認定により、米国市場でのブランドを確立したのである。製品性能の信頼を勝ち取った当社は、米国の「ビシエイ社」と世界の金属箔抵抗器市場を二分している。ビシエイ社はイスラエル発祥の企業であり、抵抗素子をイスラエルで生産し、米国および日本で抵抗器への加工・組立を行い現地販売している。

ビシエイ社の製品に比べ当社の製品価格が高くとも採用され続けるためには、製品性能の優位性を維持するとともに顧客の近くで営業し、素早くクレーム対応を行う必要がある。

そこで、米国の可変抵抗器メーカーと業務提携を行ったことがある。先方は当社の日本国内販売ネットワークで可変抵抗器を販売し、当社は米国市場で依託生産・販売を行う内容であった。

先方の従業員を日本で金属箔固定抵抗器のマ

ニユアル・トリミング（手作業による抵抗値調整）などのトレーニングを行い依託生産に臨んだが、十分な成果を得ることができなかった。現在、独自に米国販売子会社を設立し医療機器分野のニーズ探索と営業販売を展開している。将来、加工・組立工場を配置することも検討している。

国内生産態勢の構築

由利本荘市に建設した新工場では抵抗素子から検査まで一貫した生産体制を構築している。素材の合金インゴットを二・五ミクロンの厚さまで圧延した金属箔をロール状で購入する。日本では特殊な合金素材の需要が少なく特注生産となり価格が高くなるため米国企業に外注し輸入している。

金属箔は社内で熱処理しセラミック基板に接着する。ドライエッジング、ケミカルエッジングによって抵抗パターンを金属箔に焼き付ける。数百種の抵抗パターンは社内で製作する。金属箔が焼き付けられた基板はチップに切断し、ワイヤーボンディングにて接続端子を付ける。接続端子のリードフレームは金型を支給し県内のプレス加工業に外注している。

一部の製品はマニユアル・トリミングとリード線のスポット溶接がなされる。接続端子を付けたチップは樹脂や金属でケーシングを行う。各生産工程では、TDKの立地によって成長した地元の設備メーカーの製造した装置や金型を活用している。

マイナス五〇度からプラス一二五度の温度負荷をかけ抵抗値を全数測定した後、それぞれのチップに品番をマーキングして完成品となる。チップの最小形状は「二〇二二（横二ミリ、縦一・二ミリ）」である。小さな製品はリールに配置して出荷する。

「熟練技能の蓄積力」

創業当時、墨田区で生産を開始したのだが、マニユアル・トリミング工程で従業員が定着しにくく技能蓄積に問題を抱えていた。この点、秋田工場では地元女性の「ねばり強くもものごとに取り組む姿勢」が熟練技能の蓄積を可能とし、当社の世界ブランド形成における重要な要因であったとする。

所定の抵抗値に追い込んでいくマニユアル・トリミングは、当社製品の世界ブランドを支える重要な工程である。七〇名の女性技能者が担当している。チップひとつ、ひとつの抵抗値を測定しながら、顕微鏡下で金属箔回路のどこを切断するかを判断しなければならない。熟練を要する手作業である。最低三カ月の社内訓練を経て技能認定を受けてから生産ラインに入る。本荘由利地域の育んだ人材の能力を発揮させ「モノづくり人材」として育成するために、技能の蓄積と向上を評価し処遇している。

モノづくりの世界では、新たな技術や製品に展開する際に必ず熟練技能を必要とする段階がある。既存の技術体系では対応できない領域を乗り越えることによって、画期的な技術や製品

が生み出される。イノベーション（革新）には熟練技能が不可欠なのである。

当社の場合、新製品開発および一品受注から多品種少量のカスタム製品の生産に対応するために、マニユアル・トリミングなどの熟練技能工程を維持し技能評価を明らかにしている。売上高の中心を占めるのは量産製品のシリーズであるが、手作業によるカスタム製品生産を大切にしている。この点が重要である。熟練技能の蓄積行動を維持していることは、当社が従来の技術体系を超えたモノづくりに挑戦できる土壌を有していることだから。

日本の産業集積地域における「熟練技能の蓄積力」の衰弱は、モノづくりのイノベーションが弱体化していくことにつながる。各社がそれぞれに熟練技能蓄積を図る努力が必要だが、日本の産業競争力の源泉である製造業の国際競争力を維持し、さらに高めていくためには、従来の技能顕彰制度を超えて熟練技能の蓄積を促す技能の評価、向上、伝承を支援する制度的な枠組みが求められる。

NASAの部品認定の獲得、国際特許論争やM&Aへの防衛措置、最大市場での販売体制の構築というように、金属箔固定抵抗器の世界二大メーカーの一方としてグローバル事業に取り組んでいる当社は「熟練技能の蓄積力」を備えている。「熟練技能の蓄積力」は国際中堅企業への成長の基本要素なのである。

（にしざわまさき・アジア研究所助教授）

与党惨敗の韓国地方選挙

5月31日に韓国で統一地方選挙が実施された。この統一地方選挙は、ソウルをはじめとする7大都市の市長、9つの道(県)の知事、230の市長、区長、郡守、さらに区、市、道議会の議員の改選が行われるという、極めて大掛かりなものであった。4年に1回の選挙ではあるが、来年にある大統領選挙の前哨戦として、その成り行きが注目された。

結果は野党ハンナラ党の圧勝で、広域団体長選挙(前述の7大都市の市長と9道知事の選挙)で16のうち12ポスト、また基礎団体長選挙(前述の230の市長、区長、郡守の選挙)では159ポスト(全体の69.1%)を取った。それに対し、与党ウリ党は広域団体長選挙で1ポスト、基礎団体長選挙では21ポスト(同9.1%)を獲得するに止まり、惨敗した。

与党惨敗について、選挙直後行われた世論調査では、「盧武鉉大統領の責任が非常に大きい」が49.3%、「大統領にある程度責任がある」が35.3%で、両者合わせて84.6%



にも達していた。原因については、「景気不振」が22.1%、「不動産などの政策の失敗」が19.8%と、経済要因が41.9%を占めた。次いで、「大統領の指導力への不満」が16.9%、「政

治不安」が14.1%、「ウリ党に対する不満」が6.8%と、政治要因が続いている。

今回の統一地方選挙の惨敗で、与党内にかねてから燻っていた不満が爆発し、政府の政策批判に止まらず、「与党ではなく、盧武鉉党が負けたのだ」、「ウリ党では(大統領選挙は)戦えない」という声すら上がった。そのため、政界再編成の動きが今後強まっていくと見られる。

今回の地方選挙の結果は、来年の大統領選挙にどういった影響を与えるのだろうか。常識的に見て、野党ハンナラ党に有利であることは間違いない。しかし前回の大統領選挙では、半年前に行われた統一地方選挙でハンナラ党が圧勝したにもかかわらず、大統領選挙でハンナラ党は負けている。地方選挙と国政レベルの大統領選挙は違う、というのが大方の見方でもある。

来年の大統領選挙の最大の争点は、金大中政権以来推進されて来た「民族共助」路線は維持されるべきなのか、それともそれ以前の「韓米共助」路線に復帰すべきなのか、という極めてイデオロギー色の強い対立にある。不利な状況にある与党ウリ党は、第三期左派政権を誕生させるべく、南北首脳会談をはじめ今後色々な手を打ってくるものと見られる。

年が替わると、韓国は大統領選挙一色になる。韓国の大統領選挙は一大ドラマである。「銃声なき内戦状態」と言われる左右の対立が激しい韓国で今後何が起るのか、韓国の大統領選挙の行方は日本にも大きく影響する故、鋭意注目していく必要がある。

(野副伸一・アジア研究所教授)

(7頁より続く)

のタイの交通環境はよほど異なったものになっていたであろう。しかし市電計画もトローリーバス転換計画もともに放棄され、1961年以後はバス一本槍の交通政策に方針を転換する。これが後に悪名高いバンコクの交通渋滞をもたらす根本原因を作り出すことになるのである。こうして王宮付近に最後まで残った路線が廃止されたのは1968年9月30日であった。なお最盛期のバンコク市電は路線総延長48.7キロ、車両206輛を数えたという。

19世紀末に他のアジア諸国に先駆けて市内電車を導入したバンコクは、その後の誤った交通行政により戦後の無秩序な都市化とモーターゼーションを招いた。その波に洗われて市電もまた消えてしまった。その後バスと車の洪水がバンコクを襲い、この都市を世界有数の交通渋滞に苦しむ都市へと転落させてしまったのである。その後70〜80年代の暗黒時代を経ていまようやくバンコクにも近代的な都市交通の時代が到来しつつある。今後バンコク首都圏の都市交通が整備され、悪名高い交通渋滞が緩和されてゆくことを期待したい。

- (1) (のむらとある・慶應義塾大学総合政策学部) Rattanakosin Bicentennial, An Illustrated Book on Historical Events, Kirusapha Business Org., Bangkok, 1982
- (2) 小林茂「バンコクの市電は消えた」『鉄道ファン』第9巻、100号、昭和44年10月号、p.114
- (3) Smithies, Michael, Old Bangkok, Oxford U.P., Singapore, 1986